

第2回市原地区地域協議会 記録

- 1 日 時 令和6年1月30日（火） 午前10時から正午まで
- 2 場 所 サンプラザ市原 研修室2
- 3 出席者 9名／12名
- 4 概 要

（1）第1回市原地区地域協議会の記録（案）について

委員に確認し、承認

（2）市原地区における県立高校の在り方について

「資料1 『県立学校改革推進プラン』再編対象校に係る成果と課題(市原地区の県立高校について)」及び前回配布済みの「県立高校改革推進プラン」(本冊子)、「県立高校改革推進プラン 第1次実施プログラム」(本冊子)、「資料2 市原地区の県立高校5校の『3つの方針』(スクールポリシー) 一覧」に基づき、過去に実施した再編の成果と課題、今後市原高校に導入する「地域連携アクティブスクール」の概要、「スクールポリシー」について、事務局より説明。

【座 長】

ただいまの事務局からの説明について、何か質問等はあるか。

【委 員】

スクールポリシーについて、期間はどのような認識か。生徒が在籍するのは3年間だが、学校運営に関する方針としては永久的なものではないという認識でよいのか。

《事務局》

スクールポリシーについては、「県立高校改革推進プラン」をスクールミッションとし、これに基づいて各学校が定めているものである。基本的にはプランの目標年次と同じ令和14年3月までということで、継続して行っていく。ただし、実施プログラムに基づいて新しい学びや学科、コースが導入され、提供する教育内容に変更が生じた場合などにおいては、それに応じて修正が入ることもある。

【委 員】

令和4年度から10年間、という意味か。校長が変わっても中身は変わらないのか。

《事務局》

令和4年3月にプランを策定したので、そこから令和13年度末までの間は、各学校は基本的にこの3つの方針に基づいて学校を運営していく形になる。校長が変わっても、基本は変わらない。

【委 員】

14年の4月以降のスクールポリシーがどうなるかについては、その数年前から生徒や保護者に開示していくのか。

《事務局》

そのときには次のプランをおそらく策定していくことになるので、新たなスクールミッションを県が定めたうえで、各学校がそれに基づいてポリシーを検討していくことになる。

【委 員】

承知した。

【座 長】

大学の場合は、以前から3つのポリシーを策定するようになされている。中身を変えてはいけないとは言われておらず、不断の見直しをしながら、時代に合わせた内容に変えていきたいということになれば、大幅に変わることはあまりないが、少しずつ修正を行うということもある。

【 委 員 】

県立学校改革推進プランに関する感想的なことになるが、市原にある県立高校はそれぞれ特色ある取組をされていると感じた。今後、再編するということになると、各学校の取組をうまくつなげていくのが難しいという感じも受け取れた。

市原八幡高校への防災の学びの導入は、時代に合った取組であると感じるが、コロナの影響により2年間計画通りに進めることができなかったということが課題と伺った。せっかく、百年に一度あるかなにかの災害級のことが起こったので、それにフレキシブルに対応した学びが提供できればよかったと感じた。

また、地域連携アクティブスクールについては、中学校の学びを高校でもう一度学び直すことができるということだが、中学校の学び自体がそれほど浸透してない時代になっていると感じているところがあり、現状はどうかと少し疑問に思った。不登校の話題が出てきたが、不登校生徒は今、各クラスそれぞれ数名いるような時代になってしまっている。不登校生徒の受け皿として、公立、私立、あと最近よく名前が出るフリースクール、このあたりは行政側としてはどういう括りで見ているのか。

高校の再編というところでは、今、大きな方向性としては無償化が進んでいて、そのターニングポイントになっているのかなと思うのが、所得制限の撤廃ということだと思う。大阪や東京などが先行して始めたところで、千葉県としては、何か方向性が見えているのかどうかというところは気になるところである。

【 座 長 】

市原八幡高校の防災の学びについては、自分の専門分野であり少し関わっているので補足説明させていただく。東日本大震災の後、銚子市にある県立銚子高校が銚子市内の千葉科学大学と連携して防災の学びがスタートした。その少し後に市原八幡高校でも防災の学びが始まったという状況である。

県立銚子高校も市原八幡高校も、プログラムの内容は似ていると思うが、月に1～2回の割合で防災に関する授業がある。最近「総合的な探究の時間」を中心に1年間かけて探究活動をグループで行い、年度末には成果発表会を行い、大学や行政が審査員を行うという形で実施している。

市原八幡高校は令和4年度に「命の大切さを考える防災教育公開事業」の拠点校に指定された。私も何度か市原八幡高校にお邪魔したが、やはりコロナ禍ということで、事業の実施が難しかったようだ。立地的には非常に恵まれており、目の前に立地する千葉県消防学校と連携が可能であるなど、地域の資源としては豊富であり、銚子から見ると羨ましいくらいである。

不登校の話も出たが、小中学生が約920万人いる中で30万人ほどが不登校であり、実に30人に1人の割合で不登校ということだ。1クラスに1～2人は不登校児童生徒がいるという感じだろう。もしわかれれば、市原市はどのような状況なのか、説明願いたい。また、フリースクールについて行政との関係について指摘があったが、事務局から何か説明願えるか。

《 事務局 》

地域連携アクティブスクールにおける学び直のだが、既設の4校では、週30時間の授業のうち1～3時間ほどを学び直しのための独自の科目として設定しており、実施形態も50分授業の中に組み込んだり、あるいは10分の朝学習を毎日行って1時間分確保したりと、各校の状況に応じて工夫して実施している。不登校については、県教育委員会としては、地域連携アクティブスクールのほか、夜間定時制や三部制定時制高校の設置、あるいは単独通信制高校である千葉大宮高校を拠点として、地方に通信制協力校を指定するなどし、これらを学びのセーフティネットとして考えている。

第1回協議会で、今の高校の実態の説明をさせていただいたように、ほぼ100%の生徒が高校に来る時代となっている。行政としては、「柔軟性」と「多様性」が、まさしく我々が今持たなければならないポイントであると思っている。ほぼ100%の子どもが高校に来るということは、言い換えると子供の

数だけ学校があってもいいぐらいの多様性がある。そうすると当然、中学校時点の学力を100%有している生徒が入ってくるとは限らない。だからその柔軟性を体現するひとつの形として、アクティブスクールがあるのだろうと思う。アクティブスクールの柱は3本立てであり、生徒のやる気や意欲にこたえる学習指導。実践的なキャリア教育、つまり学校の中だけで学びが終わってしまうのではなく、卒業後もずっと続いていくという、自立した社会人としての自覚をもたらしもの。あとは地域との連携。その3本立てでやっている。国語・算数・理科・社会の成績がよければいいという時代ではなくなってきており、それに対して我々がいかに柔軟性を持つのかという形が、アクティブスクールであり、不登校対策のあり方である。

【委員】

今の方向性について、ニーズにこたえるような施策をいただいていると理解できた。

【委員】

地区内の県立高校5校の取組について、先ほど事務局から前プラン再編対象の3校について説明があったが、あとの2校について補足説明させていただく。市原緑高校では10年ほど前から学校設定科目である「ブラッシュアップ」を毎朝ホームルーム後に10分間設定し、5教科の学び直しを行っている。これを1年間継続して行うことで、毎朝1限の授業に落ち着いた状況で入っていくことができ、生徒が落ち着いて勉強に取り組めるようになり、先生方も落ち着いた雰囲気の中でわかりやすい授業を行っている。進路については、今年度は3年生99人のうち91名、約92%がすでに進路を決定している。卒業自体を目標にしている生徒もいれば、進路については卒業後にゆっくり考えるという生徒もいるため、個に応じた進路の実現を学校として目指して取り組んでいる。

京葉高校では今年度より、ボランティア活動を一定期間、年間35時間行うことで「社会体験活動」として1単位を認定している。また、来年度からは、学校独自で「看護・医療コース」を設置し、総合的な探究の時間を活用するなどして看護師や理学療法士、歯科衛生士等を希望する生徒への指導を充実させるとしている。また、京葉高校はコミュニティスクールを早々に導入した学校であるが、県では令和7年度までにすべての県立高校への導入を目指しており、市原市内の他の4校も、令和6年度からコミュニティスクールを導入予定である。

以上のように、本当に5校ともそれぞれ学校独自の手法を出して魅力を発信し、生徒が希望する進路を実現できるよう一生懸命取り組んでいる。

【座長】

ボランティア活動については、学校だけでの学びには限界があり、地域の方に支えてもらうのが本当に大事だと感じている。

【委員】

市原市でも不登校児童生徒への対応についてはいろいろ検討をしている。市原市内でも実際に数百人の不登校児童生徒がいる。国の方でも「COCOLOプラン」を発出し、不登校児童生徒に関わる取組、例えば支援教室を校内に開設する等の方向性を示している。これは「教育機会確保法」という法律に基づくものである。いわゆる不登校の児童生徒に対してこれまでは学校に来るよう指導してきたところだが、この法律では、不登校児童生徒を無理やり学校に登校させるという指導ではなく、将来社会的に自立できるような指導方法に変え、そのために、いろいろな教育の場を不登校児童生徒に与えていきましようというような流れになっている。フリースクールであるとか、様々な学校ができているというところである。そのような流れの中で、市行政としても、不登校児童生徒に対する支援事業を研究、検討しているところである。

不登校生徒の学び直しということで高校もこれから手を入れていくというような話であったが、義務教育では、例えばフリースクールに通っている児童生徒でも、一定の要件を満たせば、在籍校での出席

認定や成績評価の対象にすることができ、卒業することができるという形になっている。高校の場合は、学び直しという形で受け入れた生徒が不登校になってしまった場合は、どのような対応があるのか教えていただきたい。

【 委 員 】

欠席の多い生徒が出た場合、担任が本人や家庭と面談等を行い、状況を把握したうえで養護教諭やスクールカウンセラーに繋ぎ、必要に応じて教育事務所に依頼してスクールソーシャルワーカーに協力を得るなど、多くの学校で教育相談体制を整えている。場合によっては、それでもやはり学校を辞めたり転学をしたりしてしまう生徒も出てしまうが、不登校傾向のある生徒については、早期の教育相談により少しでも改善できるよう尽力している。最近では精神的に不安定な生徒や経済的・社会的に様々な困難を抱えた生徒が多く、学校での対応に限界があることは事実である。

【 座 長 】

義務教育であれば学校に来ていなくてもフリースクールでの学びを出席として扱うことができるようになるという流れだが、高校では、学校に来なくなってしまうとなかなか難しいのだろうか。オンデマンドとかオンラインの授業で切り換えができるなら話は別かもしれないが、そうすると通信制課程の学校に方向転換をしてしまうということになるのだろう。

《 事務局 》

国の方でも中教審や特別部会などで議論を重ね、これまでは義務教育が中心であったいわゆる不登校特例校について、学びの多様化学校という名称に変更し、不登校生徒への対応について特別な教育課程を編成するほか、遠隔教育で単位認定をしていくという話も出ているところである。12月末に大阪府が公立高校では初となる学びの多様化学校を設置する方針を打ち出したところだ。今後、千葉県としても何らかの方策を検討する必要があると考えている。

【 座 長 】

続いて前回事務局から提案のあった、市のまちづくり計画や、小中学校の将来計画などについて、御説明いただきたい。

【 委 員 】

市の今後のまちづくりの方向性について、次の3点について説明をさせていただく。

（1点目）J R 3 駅周辺のまちづくりの方向性

（2点目）市内の高校との連携やキャリア教育の動き、取り組み

（3点目）新たな総合計画の策定

3点の説明をする前に、市原市の人口の現状を説明させていただく。当市もコロナ禍などにより婚姻数や出生数が減少している。コロナ禍以前は、出生数が年間で1,800人前後であったのが、コロナ禍の影響により2022年には1,500人を下回り、少子化が加速している状況である。また、人口の年齢別社会動態については、特に20代から30代の若い世代の転出が転入を上回っており、性別で見ると、特に20代から30代前半の女性の転出超過が当市の課題と捉えている。こうした現状の中、当市として総合計画を策定し、将来に渡り持続可能な活力あるまちづくりの実現を目指し、各種取組を進めている。

市の総合計画において、特にJ R 3 駅については、令和元年8月に、「市原市拠点形成構想」を策定し、五井・八幡宿・姉ヶ崎のJ R 3 駅周辺の市街化区域に居住・都市機能を誘導するとともに、市原インターチェンジ周辺の開発を含め、魅力あるまちづくりを推進していく取組の方向性を定めたところである。令和3年3月には、「市原市拠点まちづくりビジョン」を策定し、地域の方々との対話や事業者へのヒアリング等も踏まえ、J R 3 駅周辺のまちづくりの基本的な方向性を定めた。令和4年10月には五井駅周辺における土地利用の方針等を示す基本計画として、「市原市拠点別整備基本計画（五井編）」を策定した。ここでは、五井駅東口の市街化調整区域に位置付けた駅勢圏活性化検討エリアを5つのゾーンに割

っている。主なところでは、文化交流ゾーンにおいて、現市民会館の老朽化の状況も踏まえ、文化交流施設の整備を考えている。また、教育ゾーンでは文化交流施設との連携を含み、未来を担うグローバル人材の育成を目指す教育施設の誘致を検討している。その他、住宅ゾーンでは良好な街並みの形成を図るため、区画整理等も考えている。八幡宿・姉ヶ崎については現在、拠点別整備基本計画を策定しているところであり、八幡宿については昨年、順天堂大学がＪＲ八幡宿駅周辺に新学部の（仮称）食農学部設置の構想があるとして、検討を進めているところである。

続いて２点目、高校との連携、キャリア教育についてだが、当市では包括連携協定を市内の高校や企業と締結し、一緒にまちづくりに取り組んでいるところである。包括連携協定を締結している高校をはじめ、それ以外の高校とも様々な形で連携した取組を進めている。一例として、姉崎高校のものづくりコースと本市の臨海部企業との連携事業、ゴルフ体験やゴルフの仕事を見学するツアーなど、キャリア教育や就労支援の取組を進めているところである。

最後に、新たな総合計画の策定について。現在の市の総合計画は、2017年３月に策定し2017年度から2026年度までの10年間を計画期間としている。この間、様々な取組を進めてきたが、コロナや令和元年台風など様々なことがあり、本市を取り巻く状況も想像を超えるスピードで変化している。一方でSDGsや、カーボンニュートラル、また生成AIなどのデジタル技術の急速な進展など、社会変革の動きも出てきている。こうした動きを見据え、2026年のさらにその先のまちの姿を市民の皆様とともに描くとしている。また、「みんなが輝く未来を みんなでつくる」を旗印に、速やかに対応するため2026年度を待たず、今から新たな総合計画の策定に着手することを考えている。具体的には、2024年の夏頃から、市民との対話を予定している。きめ細かな対話を実施するにあたり、エリア別や子育て、教育などといった様々なテーマで市民との対話を実施し、そこでいただいた意見や市民の思いなどを、新たな総合計画に反映し、みんなで作っていきたいと思っている。

以上が、当市の今後のまちづくりの方向性である。

【委 員】

我々教育委員会としても、市の総合計画の枠組みの中で教育の様々な事業を進めていくことになる。

今年度は、市制施行60周年を迎え様々な企画を行った。当市は多くの町村が合併してできた、非常に広い地区である。現在、当市に所在する学校数は、中学校が21校、小学校が40校、合わせて61校である。なお、小中教育一貫校である加茂学園は小学校1校、中学校1校として計算している。

市内は大きく南部と北部に分かれている。北部地区は、ＪＲ内房線、京成線の沿線に位置し、ちはら台・八幡宿・五井・姉崎といった沿岸部の地区である。また、南部地区は小湊鐵道を沿線とする三和・南総・加茂などの地区である。ご存じのように、人口は北部に集中しており、南部は人口の少ない地域ではあるが、土地面積は非常に広い。例えば、南総中学校の学区は東西10キロ、南北20キロであり、非常に広い学区を有している。子供たちは自転車や小湊鐵道、路線バスなど様々な手段で通学している。一方、北部地区は人口が増えており、ちはら台の小学校では教室が足りない状況にある。また、湿津地区は新興住宅ができており、湿津小学校はこれまで1クラスの単学級であったが、急に複数学級となる現象も起きている。とはいえ、今年度、八幡地区の八幡中学校と八幡東中学校が統合するなど、南部北部に限らず児童・生徒数は減少している。南部と言われる三和・南総・加茂地区も児童生徒は年々減少しており、平成元年度には、南総・三和地区でも1学年が10クラスを超えるような中学校が2校ほどあったが、現在は1学年2～3クラスといった現状である。他の2中学校については、1学年1学級程度の規模となっている。

このような中、2017年に市原市学校規模適正化基本方針を示しており、市内の小中学校では統合等が進んでいる。先ほども話したが、今年度、八幡東中学校が八幡中学校に統合し八幡中学校となっている。また、これまでも加茂地区では複数の小学校が加茂学園として1つになっており、南総地区でも平三小

学校が鶴舞小学校へ、内田小学校は牛久小学校へと統合するなど、規模適正化に向けて着々と動き出している。令和7年度には、南部にある寺谷小学校が牛久小学校へ統合する予定となっている。このように、特に南部地区の小学校では、複数の統合が実施されている。市原市の南部は、児童生徒数の減少が著しいが、各学校に歴史があり、統合に向けては地元の方々への丁寧な説明が不可欠である。市原高校は大正年度からある学校であり、地域のシンボルとして誇りに思っている方もたくさんいらっしゃるのではないと思う。

市の教育委員会からの現状説明は以上である。

【座 長】

ただいま、市の行政及び教育委員会から説明いただいたが、何か質問があればお願いしたい。

【委 員】

市の今後の展開としてJR3駅を中心とした拠点まちづくりを進めるというのは、人口や住居に関しても北部の方が増えるであろうという認識でよろしいか。

【委 員】

JR3駅周辺を中心にまちづくりを進めるとともに、南部については現在、企業もコロナ禍が明け、再び東京への一極集中に戻っていると言われていたが、移住などで若い人たちが移住してきている。南部の方は、移住についても力を入れてやっていきたいと考えている。北部と南部でそれぞれの立地を生かした支援や施策を打っていききたいという考えである。

【委 員】

承知した。また、キャリア教育に関して臨海部との連携という話があった。これはJR駅付近に所在する特定の高校との連携を考えているという認識か。

【委 員】

先ほどは、例として姉崎高校と臨海部企業の連携の取組を紹介した。姉崎高校に、ものづくりコースが設置された趣旨を踏まえて、まずは臨海部の企業との取組をさせようとしたところである。決して姉崎高校だけでやるという考えではない。姉崎高校との連携の取組を、他の学校にも広げていきたいと考えている。南部の方の学校ではゴルフ場との連携など、それぞれ立地に合った産業から取組を進めているということである。

まずはある程度関連のあるところからスタートしたということである。

【委 員】

承知した。JR3駅の構想を踏まえた市としての考えの上での連携だと勘違いをしていた。

もう1点お願いしたい。先程の委員の説明から、小中学校では地元感情や歴史があるので、地域コミュニティとの丁寧な話し合いが必要であるなど、綿密な関連性があるという話があったが、高校生と地域コミュニティとの関連性についてはどう認識すべきか。

高校生にとって、高校及びその地域は、在籍する3年間を過ごすだけの場所なのか、将来的には、母校やその所在地である市や地域への愛着が芽生え、就業・居住先として意識する場所なのか。もちろん個人差はあると思うが、どう考えるべきか。委員の皆さんは、各々の立場でどう認識し、また何かしら期待するものがあるか伺いたい。

【委 員】

極論で言うと、高校に地域は無い。高校教育の中で、地域との連携をどう求めていくのかは、生徒が在学している3年間しかない。在学している3年間の学びの質の中で、地域の方々或いは地域の企業にどう関わってもらうか。地域の大学や高校、小中学校などが学びの質の部分において、どう関わってもらうかが大きな問題である。

私の勤務する学校では、非常にいい体験をさせていただいている。本校の生徒はほとんどがバス通学

であり、市外から来る生徒が多く地域がない。地域はないが、総合的な学習の時間の中で、SDGsについて考える取組を行うとした時に、まず手を挙げてくれたのは市の行政であった。市内にある高校が、そういう問題について考えようかという志を持っているのであれば、橋渡しをしてあげようということで、市内の企業を紹介していただき、その企業からプレゼンや講演をしていただいた。この時に、生徒たちが課題について考える上で、何を与えてもらったのか。私は4つのPだと思っている。1つのプロジェクト（企画）の中で学んでいる子供たちが、パッション（情熱）を持って関わり、ピアーズ（協働）し、最終的にはプレイ（遊び）によって学びの深みが出てくる。学びを深めてくれる環境が、地域であると考え。地域の学びの環境には様々あると思う。本校の生徒は、市の教育委員会の協力により小中学校へ訪問し、総合的な探究の時間で得た学びの知識を盛り込んだ学びを提供するなどの経験をしている。これが地域と高校の交流、学びではないかと考える。学びの質や環境、そして生徒たちのニーズの問題など様々なことを考えて、子供たちの学びの質を高めていく中で、子供たちが大学などを卒業した後のキャリア、人生のことまでを考えてくれるような学びが成立していくと考えている。

今後、県立高校の改革を推進していく中で、この学びのコミュニティを考えていただきたい。

【委員】

市内の県立高校5校の生徒は、地元から通学している傾向がある。前回の資料でも割合が示されているが、本校生徒の9割以上が市原市内在住である。進路においては、就職する生徒の多くが自宅から通勤できる企業へ就職している。また進学する生徒も、自宅から通学する生徒が多い。高校在学中も自宅から高校に通い、卒業後も自宅から進学先、就職先に通う生徒が多いと考えられる。

本校生徒の8割が自転車通学であるが、最寄り駅からバスで通学する生徒もいる。可能かどうかは分からないが交通の不便さを解消すべく、市でバスを出してもらうなどの支援は考えられないか。また、バスの運行本数も運転手不足等の問題から、以前に比べると非常に少なくなっている状況にある。少しでもバスの運行本数を増やしていただき、交通の不便な学校に対し支援をいただけたら幸いである。交通の不便な場所に立地している高校としては、交通の利便性が最大の課題である。

【委員】

前回の協議会において、高校選択の理由に利便性や雰囲気などの主に2つが挙げられており、確かにその通りだと思う。生徒個々に選び方はあるが、交通の利便性は大きな要素である。私立高校は、学校でバスを所有し送迎してくれるが、この効果は非常に大きい。ある私立高校では、クラスの減少に伴い市内の駅を基点とした送迎のみであったが、全県的な広範囲に基点を設けて送迎を行うことで、1学年のクラス数が増え、以前のクラス数に戻ったことがあり、バスの影響があるのではないかと推測していた。

市内の公立高校に勤務した経験があるが、当時は定員を満たすのが精一杯の状況であり、2次募集を実施した年もあった。当時も、交通の便が志願者数の倍率に大きく影響していると感じていた。この地区には小湊鐵道があるが運賃が比較的高く、私立高校への通学と同程度の費用が掛かるという印象が、高校の選択肢の一つになっていたのではないと思う。

市内の公立高校5校は、残ってもらいたいのが希望である。市原高校は南部の生徒たちに、市原緑高校は少し大袈裟かもしれないが、市内の中学校どこからでも自転車で通学ができるため、経済的に様々な事情を抱えた家庭の生徒たちにとっては必要な学校である。その他3校についても同様の理由から必要な学校である。これ以上、市内の県立高校を減らさない為にも、交通の利便性を整えることが必要である。バスを出すにしても、その費用の出所がどこになるかというのが議論の中心になると思うが、行政である県や市、或いは国に支援してもらう方法を整えるのが良いのではないか。

先程説明のあった、市の拠点別整備計画は人口減少に対する一番手っ取り早い対応であることは理解できる。一方で、過疎地域についても並行して対応していかないと、消滅してしまう集落が出てきてしまうのではないかと懸念している。市には政策において頑張っていただきたい。

子供たちのことを考えると市内の県立高校は存続していただきたい。様々な子ども達の学ぶ権利を保証するために、大人が頑張らなければならない。

【座 長】

市役所、教育委員会から説明のほか、今後のことについてもご質問があった。

市原市だけの問題ではないが、少子化の問題のほか、若年層が定着せずに外に出て行ってしまう問題がある。地域間の問題や、過疎の問題もある。

なかなかすぐには解決しない問題ではあるが、10年、20年の先を見越して考えなければならない。

それにあたっては、今後も続けていくべき取組は何かという視点と、世の中の環境変化に対応して、新しく行うべき取組は何かという2つの視点で、意見を自由にいただきたい。

先ほど、高校と民間の企業や地域と連携して行う取組の話があったが、委員から補足等があればお願いしたい。

【委 員】

地域連携の話があったが、当所の立場としても、人口減少はとても気になっている。特に市原市から千葉市や袖ヶ浦市への人口流出が非常に多い。出張で遠くに行ってしまったという種類の理由ではない原因がある。子育てに優しいとか、若い方には千葉市が華やかで良く見えるとか、個人の考え方によって理由は様々であるようにみえるが、このまま人口流出、減少が続くと市の産業構造も変わってくる。

当所の取組として、一昨年の10月に市原高校とキャリア教育活動の普及促進に向けての連携協定を結んだ。市原高校では就職される方が多い一方、市内の中小企業では人材不足が著しい。生徒はネームバリューのある大きい企業や、名前の知れた企業に行きたいと考えている傾向があるので、生徒と地元企業でマッチングが合わない状態にある。それをどうすればよいかと考え、その一環として生徒の方々に地元企業を周知することを考えた。学校に求人を伝えるだけでなく、生徒の方が直接企業の話聞いて、このような企業があるのかと調べる機会にしたいと思った。これを受け、令和5年1月に初めて、事業者の方から2年生の生徒を対象に企業の説明をしていただく場を設けた。初回ということもあり、地元企業の2社に説明いただいた。市内の生徒であれば、名前はわかる事業者の方に講演をしていただいた。そのときに生徒の方からは、地元企業の2社は馴染みのある企業ではあったが、具体的にどのような仕事をしているのか、初めて知ることができたという声があった。続けて令和5年2月には、市内の20社を募集して、市原高校の体育館に20事業者分のブースを設けさせてもらい、やはり2年生、約100人程の方を対象に企業説明会を開催した。生徒の方は直接自分が行きたいところの企業ブースに向かい話を聞くことができる。生徒からは、「全然知らない企業でもどのような仕事をしているのかを、じかに知ることができた。」企業からも「直接生徒にアピールできた。」と非常に好評であった。今年も2月に実施する予定だが、おかげさまで参加いただいた企業に生徒が就職してくれたとの報告も受けている。

やはり、地元の企業に就職してくれれば、そこで結婚し子どもが生まれる。そうしていけば、市原市に根付く人口も増えるのかもしれない。市内の産業も活性化していくのではと、今年は他の高校の生徒の方々に向けた企業説明会を開催する予定である。小さい活動ではあるが、高校がないとこの取組もなくなる。高校の統合を進めた結果、千葉市か袖ヶ浦に出て行く選択肢しかない子が出てくるとなると、市原市としても損失になると思うので、今の高校の数は継続していただきたい。各高校でも個性的な活動をされている。多様化ということで、生徒も様々なニーズを持っているが、まだまだ高校生の段階で進路希望まで持っている方は非常に少ないと思う。なので、高校にてカリキュラムを組み、就労にも対応できる学びがあれば良い。

【座 長】

今、企業関係の話が出たが、銚子市では銚子電鉄が銚子商業高校と精力的にコラボし、高校生がクラウドファンディングに協力もしている。また、同市では市内の小学生が銚子電鉄の駅構内をボランティア活動の一環として清掃しているという話もある。

他に何か連携されている取組はあるだろうか。もしあれば、紹介いただきたい。

【委 員】

弊社は107年目を迎えた。市原高校のOBの方が多数在籍しており、他の県立高校を卒業された方も在籍している。ここ数年、弊社としても牛久のまちづくり協議会に参加し、市原高校を盛り上げよう取り組んでいる。

会社としてもゴルフ部の設立にあたって、社のタクシーを使用して同じく社が所有する長南町のカントリークラブに行って練習してもらおうという提案をさせていただいたが、長南町は市原市ではないということでストップがかかり、頓挫してしまったことがある。また、地元の人を多く採用したいとしてインターンシップを計画し学校側に提案したが、1か月、2か月の期間は少し長いという理由で途中から止まってしまうなどの例がある。

5年ほど前には、12月に市原高校の体育館をお借りして移動映画館を行った。そのときは、弊社が主催し、都内の映画をやっている方をお呼びした。1回だけであったが、そのときは市原高校のOBの方が500人ほど集まるなどの盛り上がりを見せ、生徒の方も多く参加してくれた。このほか、毎年クリスマスの時期に行うイベントや飾り付けに、市原高校などの生徒の方に参加していただいている。

市原高校には伝統があり、当社としても存続してもらいたいと考えている。是非長く、一緒にやっていきたい。

中途採用者と面談をしていると、都内で勤めているが地元に戻ってきたいという方がとても多い。外に出たが、やはり地元が良い。このように考えて乗務員になられた方、企画の仕事をしている方などがある。「地元」というキーワードがあると思う。

現在、我々では地元で特徴のあることができないかと感じている。全国的に乗務員不足が叫ばれているが、弊社では鉄道のほか、タクシーやマイクロバス、ゴルフ場、不動産もある。これらの運転手をするならば、運転技術を持っている方を見つけなければならないが、運転技術に加え、観光の要素を付ければ、乗り物と観光を結び付けた企画もできるし、車の知識をさらに深めたいということであれば、より専門的に車両の勉強をするためにこちらの整備とタイアップすることもできると思っている。

先ほど地域連携アクティブスクールの話が出たが、例えば市原高校の学校の授業にも全面的に協力したいと思っている。生徒の方と弊社でもっと手を握り合い、長期的に技術や考え方といったものを習得してもらうことを通じて、地元で仕事ができるというメッセージを生徒に伝えることはできないだろうか。これを通じれば、生徒の方だけでなく、保護者の方にとっても学校の選択肢の一つと映るのではないだろうか、社内でも話が合った。

先ほど話題にあがった、弊社の料金が高額であることについては、我々も強く感じているところである。この料金については、当然我々でも努力をさせていただき、市や県にも相談させていただき、リーズナブルというか、安い価格に向けて我々も協力したい。いすみ鉄道さんは4月から学生向けに価格を7割減すると聞いている。弊社もそれに負けないように、学生に優しい価格でもって生徒さんを後押ししていきたい。県立高校にもっと生徒が集まってくるよう我々も全面的に協力していきたい。

【座 長】

利便性の問題はやはり大きいのではないかという点から、公共交通機関、バスなどの支援に関する話があった。その他に何か新しい取組をしてほしいとか、やればというものがあれば発信いただきたいと思うが、いかがか。

【 委 員 】

ここ市原市は第9学区に含まれる。学区はもう少し南の方まで広がっているが、本協議会では市原市だけが対象となっている。再編について考えると、多分人口が減るのは仕方がない状況であるので、学校を減らすのは、ある意味既定路線になってしまうのが現実の問題なのではないか。

学校の配置にあたっては、県では第9学区だけでなく、全部を見なければならないのだろうが、市原市だけを見ると、結局選択肢は多分2つなのかと思う。J R沿線側にある学校を減らすのか、それとも南側にある学校を減らすのか。

これについては市原市のまちづくりの今後の方向性が重要になってくる。地域の公平性や、1回目の協議会で県からあった、利便性を求めて皆さんは学校を選ぶという話も考えると、個人的には交通の便が悪い学校を廃止せざるを得ないのかなと思う。

市原市には小湊鐵道があつて、市原市のまちづくりにおいて小湊鐵道がどれだけ関わるのかが重要になってくる。そう考えると都市部の方を再編して、南の方に作る選択肢もあるのではないか。小湊鐵道には、市原市の将来を考えてもらうためにも頑張ってもらいたい。

【 委 員 】

交通の便が悪いところの学校がなくなる場合、地元から9割の生徒が入学している学校について、ここに来ている生徒たちはどこに行けばよいのか、となってしまうので、よろしく願いたい。

各学校ともに地域と協働した取組により努力しているので、具体的な例を紹介したい。

まず市原八幡高校では、若宮地区の祭りにおいて書道部の実演や、運営スタッフとして関わるなどして賑わっているようである。このほか、市のスポーツ協会主催行事に、サッカー部の生徒が参加している。また、八幡宿の認定保育園での読み聞かせのボランティアの派遣も、有志の生徒が行っている。

姉崎高校では、生徒会を中心に近隣の青葉台町会との連携を図っている。地域住民との交流のためカフェ「青葉ノアール」をオープンするなどしている。また、よく取り上げられているのが、歴史が好きな生徒による同好会である「ふるさとを愛する会」による活動だ。今年度に文部科学大臣表彰を受賞しており、市にとっても重要な史跡の整備活動などを精力的に行っている。エピソードとして、2年前にマスコミに取り上げられた、生徒による校則の見直し活動が行われた実績もある。

市原高校では市原ボッチャクラブと連携したボッチャ体験や心のバリアフリー教育、牛久ばやしの特別授業を3年の音楽選択生徒に対して行うほか、菜の花の種まきボランティアや、市原市の花プロジェクトに参加している。

京葉高校では、いちほらキッズサマーキャンプ（3泊4日）の行事にボランティアで生徒が参加するほか、秋開催の国府まつりでの市原市社会福祉協議会の募金活動に協力する取組もされている。また、吹奏楽部と書道部のパフォーマンスを地元のサッカークラブチーム公式戦でのハーフタイムショーで披露した。

市原緑高校では、地域福祉施設でサウンドアート部の生徒が音楽で交流を図った。これは9月9日の千葉日報にも取り上げていただいた。また同様に、別の通所介護施設に生活部の生徒が向かい、カレンダーづくりを一緒に行ったほか、地元の市原特別支援学校や能満幼稚園との交流なども行っているところである。

各校ともに地域連携、地域との協働を心がけて魅力発信を行っているため、引き続きよろしく願いたい。

【 委 員 】

先ほど不登校の話が出た。新聞報道でもあるとおり、市内でも非常に増えてきている。先ほど、他市の校長先生とも話をしたが、そこでも増えて困っているとのことである。

不登校の子たちは、全日制の高校にはあまり行かない。通信制か三部制定時制に進む。また多いのは

駅の近くにあるサポート校と言われる、学校というよりも教室のような場に向かって、毎日通学しなくてもよいとか、別の時間帯にするなどの形態で学んでいる。新聞記事にもなっていたが、他県ではそのような学校を作る動きもあるようだ。例えばN高のように授業の7割は通信、ネットでやってしまうような形態も増えてきており、不登校の子たちはそのような学校に向かっている。先ほど他の委員もおっしゃっていたが、学校を減らさざるを得ないということであれば、このようなニーズにも応えていく必要があるのではないかと。沿線の3校を、そういったニーズに特化したものに再編して対応することも考えられる。公立だと難しいかもしれないので、民間に任せたいほうがよいかもしれない。対応できるか否かは別として、可能性としてはあるかもしれない。

【委員】

市原市特有の問題で、この地域では外国の方が多くいらっしゃると思う。外国の方、ハーフ、クォーターなどのお子さんが増えているのかなと思うが、中学校や高校ではどのような対応をされているのか気になる。

【座長】

全国的に増えてきているようにも思える。小中学校での状況をお聞きたい。

【委員】

外国籍の子供たちは非常に多く、特にJ・R沿線の学校に多い印象である。本校においても、多くはないが何人かいる状況であり、突然中国から来るケースもあった。その子たちの進路は、なかなか難しい状況である。私立高校の方で、外国関係のお子さんを受け入れていただく学校も何校かあった。部活関係で話をして、受け入れていただくような形態をとった。

指導については厳しい状態である。日本語指導については指導員を配置していただいたが、指導の時間は1回に数時間でそれも2週間に1～2回程度の頻度なので、限界があり厳しい。進路の決まらない子も何名かいた。どうにかして定時制に進学してもらったり、お願いして受け入れてもらうなどした。指導の面では厳しい状況にある。

【座長】

先日ある小学校に行ったときは、突然来日した日本語を全く話せない状態の子がいた。学年は6年生だが、5年生のクラスに入ってもらっていた。小学生であれば言葉が通じないなりに、皆で楽しそうに過ごしているケースもあるが、言語の壁はやはり難しい問題である。若いうちならばまだ良いかもしれないが、学年が上がってくると厳しくなるかもしれない。

(3) その他

【座長】

続いて、議事(2)の「その他」に移る。この場において、何か議題があれば、御提案願う。

※特になし

予定では次回が最終回となる。初回の説明によると、第3回は「適正規模・適正配置」に関する協議という認識でよいか。

《事務局》

そうである。県教育委員会では、郡部においては「地域連携協働校」という考え方も示しているところだが、この地区の適正規模に満たない高校を含め今後の在り方について議論いただければと思う。

【座長】

全国的に厳しい状況にある。1回目の協議会でも話があったが、地域でどういった学校が求められるか。魅力や特色がなく、平均的、標準的なことをやっているだけでは厳しい状態である。

大学でも厳しいのは変わらない。地域の資源などを有効に活用していくことになるが、意外と地域のことでも知らないことが多いかもしれない。先生方も生徒の方も知らない、地域にある資源があるかも

しれず、うまくマッチングできてないのではないだろうか。どうすれば魅力を引き出せるのかが重要であり、それも学校だけでなく地域連携を通じ、互いに支え合い、どう支援ができるかを次回までにお考えいただき、次の第3回協議会にて議論いただければと思う。

では、時間となったので、進行を事務局にお返しする。